

「パートナーシップ構築宣言」

当会は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（新規事業創出や事業承継に関する支援施策の発信、商談会などビジネスマッチングに関する情報提供、産学官連携によるイノベーション創出）
- b. IT実装支援（DX化推進とIT人材育成による生産性向上支援、サイバーセキュリティ対策支援）
- c. 専門人材マッチング（リスクリング等による人材育成支援と企業とのマッチングに向けた情報提供）
- d. グリーン化の取り組み（省エネ診断やグリーン設備導入施策など脱・低炭素化に関する情報提供、グリーン調達の啓発）
- e. 健康経営に関する取り組み（健康経営に関する情報の提供、健康経営施策の実施）

2. 「振興基準」の遵守

取引事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、取引事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、取引事業者の適正な利益を含み、取引事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

取引代金は基本的に現金で支払います。また、支払サイトは物品等の受領日から起算して30日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、取引事業者にとり取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ・ 関係団体との相互連携を強化し、パートナーシップ構築宣言の普及促進と実効性確保に向けて支援施策情報等を発信するとともに、円滑な価格転嫁や取引適正化について、セミナー等を活用して地域内企業への周知を図ります。
- ・ 健全な企業間取引を推奨し、事業者の連携・共栄共存を構築することにより、地域商工業者の発展に寄与いたします。

2024 年 10 月 7 日

朝来市商工会
企 業 名

会 長 西 垣 隆
役職・氏名（代表権を有する者）